

論 説

戦間期日本資本主義の分析視点

— 河西勝氏の所説の検討をてがかりとして —

平 沢 照 雄

目 次

はじめに

I 河西説の基本的枠組

1. 「戦争国家日本」の登場とその成立根拠
2. 「戦争国家日本」の経済政策
3. 「戦争国家日本」の農業問題

II 第一次世界大戦後における世界経済の構造変化に関する視点

— 「戦争国家」の成立根拠の再検討(1) —

1. 問題の所在
2. 帝国主義的国際関係崩壊の根本要因
3. 生産力の変化と資本主義国の行詰まり

III 戦間期における日本経済の行詰まりに関する視点

— 「戦争国家」の成立根拠の再検討(2) —

1. 日本経済の行詰まりと重化学工業化問題
2. 重化学工業化の停滞と体制問題

IV 戦間期の経済政策に関する視点

1. 総力戦体制構築に関する事実認識
2. 「戦争国家」視点と現代国家の経済介入
3. 総力戦体制の構築と重化学工業化

V 戦間期の世界農業問題に関する視点

1. 「戦争国家」視点と戦間期の農業保護
2. 「戦争国家」視点と植民地問題
3. アウトルキー化の歴史的意味

むすび

はじめに

1970～80年代にかけて日本経済論の分野では、二つの世界大戦にはさまれたいわゆる戦間期が現代資本主義への移行期として注目され、様々な分析が試みられてきた。

そうした戦間期分析に関して、例えば榎本正敏氏は、「問題は、19世紀末に世界史的には重工業を支配的産業とする時代に繊維工業を基軸として資本主義化した日本帝国主義の、それも世界恐慌のなかで体制的危機にみまわれ、いわゆる国家独占資本主義への移行をはじめたその、現状分析である。これを、たんに帝国主義論一般の、独占資本→過剰資本形成→対外進出の基本型やその変形たる金融従属型といった諸類型を直接の基準とした分析で済ますことはできないであろう」⁽¹⁾と問題を指摘されている。

また、当該期の分析を精力的に行なわれてきた橋本寿朗氏も、これまでの研究水準、特に大内力氏の業績に注目しつつ、「大内力氏の戦間期日本資本主義分析においては、段階論、とくに帝国主義論の典型規定に対する日本資本主義の特殊性の規定が、やや強引な表現を使えば段階論的な抽象性を強く帯びていた」⁽²⁾点に問題をみておられる。

すなわち、以上の指摘からもうかがえるように、今日、戦間期を現代資本主義分析の一環として行なうにあたっては、帝国主義論の分析視点、あるいはいわゆる発展段階論的次元とは異なる視点を獲得する必要性が求められているといえよう。

これに対して本稿が検討対象とする河西勝氏の所説は、例えば「1920年代は帝国主義段階か」⁽³⁾という氏の問題提起が端的に示すように、戦間期の日本経済を、帝国主義論とは別な視点でとらえかえす試みの一つとして注目することができる。そこで、氏の視点を簡単に整理すれば、第一に、戦間期における体

(1) 榎本正敏「日本経済論の新しい方向」(『経済評論』1979年12月号、所収)、36頁。

(2) 橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』1984年、9～10頁。

(3) 河西勝編『世界農業問題の構造化(思想の海へ第30巻)』1990年、277頁。

制的“行詰まり”に着目し、この時期の日本資本主義を、かかる危機に対処する資本主義ととらえようとする点で、いわゆる体制危機論的アプローチに立つこと。第二に、その危機の根拠として、第一次大戦後における資本主義の経済的変質に注目していること。第三として、こうした危機に対処する体制を「戦争国家」と規定し、戦間期をその成立・発展・挫折という一貫した過程として全体的にとらえようとする点にある。

その場合、危機論的アプローチといえば、これまでのオーソドックスな視点として、いわゆる全般的危機論にたった分析がなされてきた。かかる視点は、第一次大戦後に生じた体制危機の根拠を、社会主義国家成立にともなう資本主義市場の狭隘化およびその政治的インパクトに求めてきた。そこでそれは、しばしば指摘されるように⁽⁴⁾、経済的には独占資本論に立脚し、それと政治的危機論とを合体させた“危機にたつ帝国主義”の解明という視点にとどまっていたといえる。

これに対して河西説の場合、後述のように危機の根拠を帝国主義期の世界農工分業体制の崩壊に求め、その結果、国内の体制問題として慢性的過剰人口問題と農業問題に着目するというように、帝国主義論の論理レベルではとらえきれない経済要因を基軸とされている点で、全般的危機論と異なる視点の提示として注目できよう。

さらに河西説は、危機論的把握へのアンチ・テーゼとして、金融資本の高蓄積性を基軸におき、戦間期日本資本主義を高成長システムの形成過程ととらえる橋本寿朗氏などの方法とも異なる。ちなみに橋本説では、「欧米に比べて生産力的には国際的劣位にありながら、それ自体としては資本主義的に強靱であっ

(4) 例えば長尾克子氏は、全般的危機論においては、「〈全般的危機〉がきわめて政治的な事態として描き出されることを受けて、これらの論者の現代資本主義の理解もまた一般的にかなり政治主義的である」とされ、これに対して「資本主義的経済過程自体はレーニンの『帝国主義論』で説かれた独占資本主義論で十分と考える」と指摘されている。長尾「現代資本主義論争」(降旗節雄編『クリティーク経済学論争』1990年、所収)、290～291頁。

(5) 橋本寿朗「戦間期日本資本主義分析の方法」(『歴史学研究』第507号、1982年8月)、25頁。ただし傍点は原文。

た」⁽⁶⁾として、日本経済の強靱性・高成長性を強調し、それを解明すべき主要課題としていた。そこで、こうした橋本説に対しては、当時、体制不安の温床となった農村・農業問題を軽視しているのではないかとか⁽⁶⁾、30年代以降の戦争経済の必然化とその経済的根拠が積極的に問題とされない視点ではないか⁽⁷⁾、といった指摘がなされてきた。

つまり、戦間期の日本が、金融資本の高蓄積システムを形成して強靱的で良好なパフォーマンスを享受したとする視点に立つならば、危機は微弱と認識され、体制問題の存在は積極的には問題とされない⁽⁸⁾。その結果、都市の失業や農村の疲弊などを社会的背景としたテロなどが日本社会を動揺させ、やがて軍事ファシズムへと向かう道がなぜ必然化したかという問題は後景に退くことになる。かくして、このような視点では、戦争経済への移行という問題は、強靱性を内包する日本経済が平和的に高成長を実現したにもかかわらず、軍部などの無謀な政治的行動により軍事経済へとむりやり歪曲させられたものと把握せざるをえないことになるわけである。

これに対して河西説は、上記のように戦間期の失業・農村問題を中核にすえる視点となっており、またそうした体制問題に対処する日本的な形態として「戦争国家日本」の登場をとらえ、30年代以降の戦争に突き進む過程を積極的に自己の射程に取り込もうとされている点でも注目することができよう。

しかも、河西説の射程は世界農業問題にまでおよぶ。すなわち、戦間期日本の体制問題の一つである農業問題を世界的問題の現象形態をとらえ、その解決が世界政治の課題の一環をなすというわけである。かくして、氏は“世界農業

(6) 例えば、『コノミスト』第63巻14号、1985年、57頁。山本義彦「書評 橋本寿朗著『大恐慌期の日本資本主義』」(『歴史評論』第419号、1985年3月)、123頁など。

(7) 例えば、伊藤正直「書評」(『土地制度史学』第109号、1985年)、74頁。須永徳武「日本帝国主義史の分析方法」(日本大学『経済集志』第57巻4号、1988年)、89頁。

(8) この点に関連して加藤栄一氏は、社会経済史学会第49回大会報告「1930年代の経済史的な分析」での各報告者の体制危機認識の相違を、「三和〔良一〕さんが危機説で、竹内〔常善〕さんがこれに反対、橋本さんは危機が微弱であったということで竹内さんに近」と指摘されている。社会経済史学会編『一九三〇年代の日本経済』1982年、338頁参照。傍点、〔 〕内は引用者。

問題の構造化”の解明を戦間期分析の主要課題の一つとすべきであるという視点も提示されており、この点でも検討に値しよう。

そこで、本稿では、以上のような河西勝氏の所説⁽⁹⁾に注目し、その分析視点の検討を課題とする。そして、それによって、筆者自身の戦間期分析の視点を確定してゆく一助にしようとするものである。

I 河西説の基本的枠組

1. 「戦争国家日本」の登場とその成立根拠

はじめに、河西説の基本的枠組と特徴を概観しておきたい。

まず本説は、上述のように戦間期日本資本主義を帝国主義期とは異なり、新たな体制構築を目指した時代と理解する視点に立つ。そして、かかる視点から、「大戦以後、政府は、日本の進路を総力戦体制の方向に設定していた。経済政策の目的は、経済全般の自給自足化におかれ、潜在的に中国本土がそれに含まれていた。」⁽¹⁰⁾ととらえる。

その場合、氏が第一次大戦後の日本資本主義を、「戦争国家日本の登場」⁽¹¹⁾と表現している点にも端的にあらわれているように、単に日本資本主義の必然的帰結として総動員体制の構築をとらえるのではなく、大戦直後から国家のめざすべき主要課題が総力戦体制の構築にあったと理解し、戦間期をその実現過程という形で一貫して位置付けている点が特徴である。つまり、戦間期の日本資本主義とは、こうした“戦争国家体制”として組織化され、現代特有の体制的危機に対処しようとした歴史的対象として分析されるべきであるとする視点の提示といえよう。

(9) 以下でとりあげる河西氏の論稿は、「〈経済外的強制〉の現代的性格——日本資本主義論争(1)」(降旗前掲『クリティック経済学論争』所収、以下、本書からの引用に際しては『クリティック』と略記する)、「日本資本主義論争とは何であったか」(河西前掲『世界農業問題の構造化』所収、以下、本書から引用の際には『世界農業問題の構造化』と略記する)による。

(10)～(11)『世界農業問題の構造化』264頁。

そこで問題は、大戦後の日本資本主義が、総力戦体制の構築を体制的課題とするに至った経済的根拠は何かということになる。

これに関して、河西氏は、大戦直後の変化として、(1)国際的には、戦争による農工分業体制および国際金本位制の永久的な崩壊、(2)国内的には、慢性的な過剰人口と農業問題の存在に注目されている。すなわち、(1)は資本主義の帝国主義的発展を支えてきた国際的な枠組みが崩壊したことを意味しており、それは日本の帝国主義的な発展をも行き詰まらせることとなった。そしてその行き詰まりは、特に日本資本主義内部において、(2)のように農村・都市での構造的な失業問題や生活水準の低下を惹起させた。かくして、そうした行き詰まりを克服しうる政治体制として総力戦体制の構築が、大戦後の基本的政策課題となったというのである。

2. 「戦争国家日本」の経済政策

そこで氏は、戦間期の国家政策を、こうした行き詰まりの克服という視点から注目する。

その場合、まず第一に、上述のように国際金本位制度の永久的崩壊という事態は、逆に国家に対して世界貨幣たる金準備に拘束されずに、積極的な財政金融政策などの出動を可能としたととらえている点が注目される。そのうえで、こうした「国家による通貨の管理は、すでに1920年代の日本において、将来の総力戦を戦うための重要な武器になっていた」⁽¹²⁾とされる。さらに、その他の主要な対内・対外政策も、例えばいわゆる大正デモクラシーや軍縮、国際協調が当時の趨勢となっていた20年代においてすら、「中国への国家投資の拡大と、国内（台湾、朝鮮を含む——原文）の農業と重工業などにたいする自給化の実現によって、執拗に推し進められた」⁽¹³⁾として、あくまでアウトアルキー化による総力戦体制の確立が政策基調にあったことを強調されるのである。

第二に、以上のような20年代の把握に対して、30年代以降の位置付けについ

(12) 『クリティーク』55頁。

(13) 『世界農業問題の構造化』288頁。

て、その特徴を整理しておきたい。この点を見るうえでは、総力戦体制の確立という日本の政策基調と、戦後の国際政治上の新たな枠組み＝ワシントン体制との協調と対立の過程として、戦間期の日本資本主義をとらえる氏の視点に注目する必要がある。

その場合、ワシントン体制の成立は、各国の帝国主義的利害対立を規制して、政策的協調をはかる戦後政治の新たな枠組であった。そして、氏は20年代の日本資本主義を、一方でそうした戦後の新秩序により、かつての帝国主義的拡張を規制されながらも、なおそれと協調しつつアウトルキー化をめざした時代として位置付けるのである。これは、経済的にみれば、日本からの十分な製品輸出や国内の農工業の発展を保証しうる枠組みであったととらえられる。

ところが、20年代後半の山東出兵、30年代初頭の満州国設立など日本の軍事進出は、戦後成立した国際秩序を破綻の危機に陥れた。そこで、これらを契機として、上述の枠組みは、日本の対外進出を逆に規制するものへと変質するに至ったとされる。したがって、30年代以降の政策基調は、これまでの国際的協調路線とのタイ・アップを後退させ、国際秩序と対立しつつも、専断的に総力戦体制の構築、その一環としてのアウトルキー政策を追求するものと特徴付けられるのである。

3. 「戦争国家日本」の農業問題

そこで最後に、河西説における主要論点の一つである、戦間期農業問題の分析視点の特徴をみておきたい。それは、以上でみた日本経済の総力戦体制構築に関する氏の基本的視点と密接に関連するかたちで展開されている。その論旨を簡単に整理すれば以下ようになる。

(a)第一次大戦前、日本の米市場は、世界穀物市場の需給動向に連動しており、その価格変動は輸出入の増減によって自動的に調整される機構を形成していた。そのため、国内価格支持や、米不足防止の増産政策などの国家介入は必要なく、自給自足による食糧の安定的確保やアウトルキー実現のための農業政策も行われなかった。

(b)ところが、大戦によって穀物世界市場の需給調整機能が、もはや回復不能

に陥ってしまった。そして、かかる調整機能の喪失は、日本の政治体制を動揺させた「米騒動」の原因ともなったのである。

(c)そこで日本でも、農業生産の発展と食糧の安定的確保を、もはや調整機能を喪失させ不安定となった世界市場の動向に任せることはできなくなった。かくして、大戦直後になると、総力戦体制構築という課題にそって、米の自給自足体制の確立が緊急に必要なこととなり、日本農業のアウタルキー的発展が政策的に追求されることとなった。

(d)しかしながら、こうした農業のアウタルキー的保護は、必然的に国内生産力の過剰化をもたらし、農産物価格は低下をやむなくされ、農民経営を極度に行き詰らせた。その結果、小作争議が激増し、農村が体制不安の温床となった。

(e)そこで、こうした行詰まりに対して、国家が価格支持や生産調整などの救済政策を講じて、農民の総力戦体制内への組織化を試みる。さらに、農民救済・保護の要求は、軍国主義と容易に結びついて、武力拡張主義的アウタルキーの拡大が追求されていった、というのである。

そこで、改めて着目しなければならない点は、上記(b)のように、戦後穀物市場の需給調整機能が回復不能となった理由である。これに関しては、まず一方で、これまで投資してきた農業開発が戦後ようやく全面的に生産力化してきたこと。他方、先進国では、総力戦体制への組織化策として自国農業保護をはかったこと。その結果、両者の生産力上昇があいまって、農産物の慢性的過剰傾向が構造化し、世界市場の需給調整機能が回復不能となったと考えられているものと思われる⁽¹⁴⁾。

したがって、以上から全体的には、第一次大戦を起点として、戦争による国際農工分業関係・国際金本位制の崩壊→総力戦体制構築による体制安定→そのためのアウタルキー的農業保護→農業生産力の過剰化→穀物市場の需給調整機

(14) 実際、氏は「大戦以後に登場した大輸出地域など、いくつかの国が、余剰小麦を値段にかまわず市場に放出する一方で、ヨーロッパのたいてい工業国は、安い穀物輸入を関税障壁などで防ぐことによって、自国の農業生産の拡大を保護しようとした」と指摘している。同上、301頁より。

能の回復不能→世界農業問題の構造化という連関で、戦間期の経済構造の変質と農業問題との関係がとらえられているものと理解することができよう。

そして、このような視点にたつて、戦間期日本の農業問題が、かかる世界的問題の一環に位置する問題であること。さらに、そうした問題を解決する現実的手段として、(e)でみたように、アウタルキーのいっそうの拡大が追求されていったことが理解される。言い換えれば、戦後に登場する「戦争国家日本」が、アウタルキーの拡大を追求していき、それがやがて新たな世界戦争を惹起させるに至る根拠には、世界農業問題の一環として日本における農業問題が存在していたというのが河西説の特徴といえるのである。

Ⅱ 第一次大戦後における世界経済の構造変化に関する視点

— 「戦争国家」の成立根拠の再検討(1) —

1. 問題の所在

以上、危機論的アプローチの立場にたち、戦間期の日本資本主義を「戦争国家」の展開過程として現状分析すべきであるとする河西説の特徴をみてきた。その場合、河西説では戦後世界の構造変化＝帝国主義的国際関係の崩壊が、「戦争国家」の成立根拠として注目され、議論の出発点をなしていた。

そこで、改めて着目しなければならない点は、第一次大戦後、帝国主義的国際関係を崩壊させるに至った要因である。この点に関して、氏は高橋亀吉の“行き詰まり論”に依拠しつつ、およそ以下の要因を指摘している⁽¹⁵⁾。

まず、①世界戦争とその後の経済的疲弊によって、先進諸国の植民地統治能力ないしは帝国主義的な経済支配力が弱化したこと。そこで、②この機会をとらえて、植民地・従属諸国などの後進農業地域では、民族資本を中心とした著しい軽工業的発展と、民族解放運動の高揚による植民地統治からの離脱志向が

(15) 以下の整理は、主として『クリティーク』49～52頁の叙述による。なお高橋亀吉の「行き詰まり論」に関しては、高橋「日本経済の行詰」（改造社『経済学全集』第41巻、1929年、所収）を参照されたい。

高まったことがあげられる。他方、③先進各国では、大戦後、戦争で疲弊した自国工業を復興させ、上述のように自給自足的な経済体制を構築するために、関税障壁を設けるなどして“経済的新鎖国主義”のもとに国内産業の保護策をとっていた点があげられる⁽¹⁶⁾。

要するに、一方では先進工業国の経済的疲弊と、それに伴う国内産業保護が行なわれるに至っており、他方では後進農業地域における工業発展と、民族解放運動の高揚による帝国主義的経済進出の阻害という状況がもたらされた。そして、この両者があいまって、国際的な農工分業関係が、戦後になって崩壊してしまったというのである。みられるように、以上①～③の各要因は、第一次大戦後の世界経済を考えるうえで、これまで指摘されてきた事柄であって、各要因自体に大きな誤りがあるわけではない。そればかりか、これらの事象は、戦間期の経済構造の特徴をとらえてゆく場合、その論理構成の重要な要素として組み込まれなければならないであろう。

しかしながら、ここで必要とされるべき視点は、さらに踏み込んで、こうした各要因を有機的に関連づけるうえでポイントとなる、生産力の変化に着目することにある⁽¹⁷⁾。すなわち、経済学において、経済関係の変化をみる場合、それを根本的に規定する要因として生産力の変化に着目することを想起するな

(16) なお、以上の主要因のほか、大戦前には“英雄的偉業”とされていた帝国主義的対外進出が、世界的規模での戦争勃発を契機として、その正当性を減衰させたこと。したがって、戦後になると、かつてのように武力をもって露骨に未開発地域を征服し、経済的に帝国主義的進出をとげることを許す国際関係が、もはや失われてしまったという点なども、戦後の変化として指摘されている。

(17) この点、もしかりに、帝国主義的国際関係の崩壊が、戦争による世界経済の疲弊を出発点とし、これを根本要因とするならば、その場合には、戦後資本主義の復興にともなって、なぜかつての帝国主義的構造に戻らないのかという点が問題となる。この点に留意するならば、単に戦争で疲弊したからというのではなく、第一次大戦後の世界経済の変質に関する要因を、経済関係を根本的に規定する生産力に着目し、その変化という点にまで踏み込んで把握する必要があることがわかる。そしてこのことは、大戦前とそれ以降との経済構造の相違に意識的に着目して、戦間期の分析視点を確立すべきであるとする河西氏の問題提起を活かすことにもなるといえよう。

らば、戦後の世界経済における支配的生産力の変化に規定されて、かつての国際的経済関係が崩壊し、それに伴い帝国主義期とは異なる対応を迫られるに至ったとみる視点が必要不可欠であろう。

その場合、すでに世界経済論の分野で、世界的な生産力構造の変化に着目しつつ、それを基軸とした分析視点の積極的な提示がなされてきており、注目することができる⁽¹⁸⁾。そこで、そうした研究成果をふまえつつ、以下では、戦後において、支配的生産力がどのような性格のものへと変化したととらえることができるか。そして、かかる生産力の性格が、資本主義の経済構造をどのように変質させることになったのか、という点に関する視点を明確にすることにしたい。

2. 帝国主義的国際関係崩壊の根本要因

はじめに、前者については、まず戦前のいわゆる「古典的」帝国主義期の特質をおさえておかねばならないであろう。当該期の支配的生産力の特徴は、鉄道建設を基軸とする石炭と鉄鋼業中心のいわゆる生産手段型の重化学工業にあった⁽¹⁹⁾。そして、周知のように、この時期は、帝国主義諸国内部に形成される過剰資本を、主に後進農業地域の開発投資に輸出し、資本輸出——後進地域の鉄道建設——先進資本主義国の鉄製品需要増という産業連関を形成することで、

(18) 第一次大戦後の世界経済を、世界的な生産力の変化を基軸としてとらえる分析方法を積極的に提起した先行研究としては、大島清編『世界経済論』1965年、降旗節雄編『現代資本主義論』1983年、同氏「南北問題への視角」(『状況と主体』1986年3月号、同年4月号)、および榎本正敏氏の一連の研究「〈世界経済論〉の課題」(東京教育大学『社会科学論集』第17巻、1970年、所収)、「〈現代資本主義論の方法〉に関する覚書」(筑波大学『経済学論集』第2号、1978年、所収)、「戦後世界経済論の焦点としての南北問題」(同上、第11号、1983年、所収)などがある。以下、本節における考察は、これらの研究成果に多くを負っている。

(19) なお、こうした帝国主義期の特徴に関しては、すでにレーニンによっても、以下のように指摘されている。「鉄道は、資本主義的産業のもっとも主要な部門である石炭業と製鉄業との総計であるが、それとともに、世界貿易とブルジョア民主主義的文明との発展の総結果であり、そのもっとも明白な指標である。」(レーニン『帝国主義』、宇高基輔訳、岩波文庫版、17頁)

かかる生産力を発展させたのである。つまり、これを国際的枠組みからみれば、この時期の特徴は、植民地など後進地域への外延的な市場拡大をテコとし、世界的規模で国際農工分業関係を押し広げつつ、資本主義世界が急激な資本蓄積と経済発展を実現したことにあった。このことから、資本主義の体制維持を必要不可欠とする危機的問題は未だ生じることにはなかった。世界史的には、資本主義発展の最高段階にある時期といわれるゆえんである。

これに対して、大戦後になると、世界経済における支配的生産力は、石炭に代わって石油、生産手段型に代わって自動車を中核とする耐久消費財型で、しかも、今日フォード・システムと称されるような大量生産体制の形成を同時にともなう重化学工業へと変化した点が重要である⁽²⁰⁾。その場合、本稿の考察においては、こうした新生産力の歴史的特徴として、以下の点に注目する必要がある。

第一に、かかる生産力は、上述のような植民地など農業地域への鉄道建設ではなくて、高額な耐久消費財を購入しうる大規模な市場の存在、言い換えれば富裕な国民の大量的存在を前提にして、はじめて発展できる性格のものであったということである。このことは、これまでの重工業が、国内の資本形成および植民地での需要増大を発展の重要な足場としていたのに対して、むしろ先進資本主義国内部の富裕層を主要消費対象とした蓄積拡大へとという変化を意味している点で重要である。

すなわち、そうした生産力の登場は、世界経済に対して、従来のような後進地域の経済発展を同時に保証しえなくなるという問題を投げかける性格のもの

(20) 第一次大戦後、特に20年代アメリカにおける基軸産業の転換に関する指摘は多いが、最近の研究から一例を示せば、以下のように指摘されている。「こうした変化(20年代のアメリカ製鉄業をとりまく環境変化—平沢)は、第1次大戦をはさんで産業再編成が進展し、従来の鉄道、石炭業は衰退し、新興産業の自動車産業および石油、電力というエネルギー産業が基幹産業の一翼を担うことになったことに基礎をおいていた。単純化していえば、第1次大戦前の産業が〈鉄道—鉄鋼—石炭〉という連関を基軸としていたとすれば、1920年代は〈自動車—鉄鋼—石油・電力〉という連関を基軸とする体制へと転換したのである。」(塩見治人他『アメリカ・ビッグビジネス成立史』1986年、139頁)

であり、やがては国際的農工分業関係を崩壊へと至らしめる性格のものであったからである。この点、「耐久消費財工業は、……炭鉄業中心の生産手段型工業とは異なって、後進地域への資本輸出を先兵とし、開発投資と連動して市場を開拓し、世界的規模で再生産を拡大できる産業ではなかった。資本主義世界は、戦前型の帝国主義的な国際分業関係を拡大・深化しつつ展開する、積極的な世界経済の発展構造をもてなくなったのである。」⁽²¹⁾と指摘されるごとくである。

そして、ここにこそ、単に戦争による疲弊というにとどまらず、先に河西氏が重視していた国際的な農工分業体制の編成力が失われ、やがて動揺をむかえる根本原因があったと考えられるのである。

3. 生産力の変化と資本主義諸国の行詰まり

第二として、以上は、新たな生産力が国際的な農工分業関係に与える影響に関してであったが、それは先進諸国内部においても、以下のような問題を提起する性格のものであった点が注目されなければならない。

まず、新生産力の普及・定着という面において、大戦直後の疲弊した資本主義諸国では、富裕な国民が大量に存在せず、その市場規模はきわめて限定されていた⁽²²⁾。しかも、この新型重工業は、大量生産の必要から、これまでの機械設備より、技術的にも資本規模からいっても数段大規模な投資が必要とされた。したがって、アメリカ以外に、戦後の再建に直面していたヨーロッパや、戦争期の特需により重化学工業化の萌芽がみられたとはいえ、なお旧型の重化学工業水準の構築が可能か否かというレベルにとどまっていた日本においては、資本が独力でこれら大量生産体制を構築することはきわめて困難であった。加えて、疲弊から立直った時には、すでに量産体制を基盤とした巨大なアメリカ資本が世界市場を支配しており、それに対抗しつつ新型重工業の導入・定着を

(21) 榎本正敏編『現代資本主義の基軸』1984年、13頁。

(22) この点で、戦争による先進諸国の疲弊という要因が、戦間期分析の論理構造に関連してくる。

はかることはなおさら難しい状態にあったといえよう。

実際、ヨーロッパ、特にこれまで炭鉄型重工業では国際的に先進的地位にあったドイツでは、20年代に、いわゆる“産業合理化”が、国民経済レベルの運動として推進された。それは、アメリカに対抗しつつ新生産力の定着をめざし、そのことによって国際経済における地位の安定的確保と、自国の資本主義体制の安定とを意図したものであったととらえることができる⁽²³⁾。

しかしながら、すでに指摘されているように、20年代のドイツでは、短期間の合理化投資ブームを経験しただけにとどまり、旧来型の重工業主体の産業構造から、新型重工業を中心とした構造への転換は実現できなかった。すなわち、ドイツの場合、1926年に始まった好況は、27年にいわゆる合理化景気を現出するに至るが、それは主として、「大戦前の産業構造と生産性水準という遺産を組織的合理化（独占体制および企業内組織の再編成を手段とする合理化）によって継承した成果が合理化景気に現れた」という、消極的性格のものであった⁽²⁴⁾。その結果、戦後の再建期を終えるとともに、はやくも28年には設備投資のピークをむかえて蓄積停滞にむかうこととなり、結局、慢性的な不況状態を克服することができなかつたのである。

また、日本資本主義にしても、後述のように新型重化学工業の定着どころか、第一次大戦期によく急速な発展をみた重工業生産力のさらなる伸長をも十分に実現できずに、戦後欧米先進国の復興によるアジア市場への再進出にともない蓄積停滞に陥ることになった⁽²⁵⁾。そこで、20年代後半になると、先にみたドイツの合理化運動を手本に、重化学工業を中心として合理化を推進し、国際経済における地位の安定的確保をはかろうとする構想が登場す

(23) 20年代ドイツにおける産業合理化運動に関しては、さしあたり吉田和夫『ドイツ合理化運動論』1976年を、また最近の研究では、山崎敏夫「1920年代におけるドイツ合理化運動とアメリカ的管理方式の導入」（高知大学『高知論叢』第38・39号、1991年、所収）などを参照されたい。

(24) 工藤章「大恐慌とドイツの産業合理化」（平田喜彦・佐美光彦編『世界大恐慌の分析』1988年、所収）195頁。ただし、括弧内は引用者による。

(25) 20年代、戦後復興にともなうヨーロッパ重化学工業の再進出と日本との競争関係に関しては、橋本前掲『大恐慌期の日本資本主義』105～108頁を参照されたい。

る⁽²⁶⁾。しかしながら、全体的にみて合理化投資が生産力化するには至らず、国際競争に十分対抗しうる重化学工業体制を築いて、これまでの産業構造の転換＝重化学工業の本格的な進展による慢性的な不況状態の克服は実現しえなかったのである。

加えて、“繁栄の20年代”を謳歌したアメリカ資本主義自身も、すぐれた国際競争力を基盤として、世界市場において支配的地位を確保していたにもかかわらず、その発展には限界があった。上述のように新型重工業の発展には、市場条件として富裕な消費層の大量的な存在を前提とするが、アメリカ以外が慢性的な不況状態に陥っているなかでは、世界市場開拓にもおのずから限界があったからである。したがって、20年代後半には、国内における重化学工業化の定着とともに、蓄積・投資を停滞化させるに至るのである⁽²⁷⁾。

以上、要するに第一次大戦後の経済構造の変質を戦間期分析の起点とする場合、①まずアメリカが、帝国主義期とは質的に異なる、新たな重化学工業を形成して、世界市場を規定するに至ったこと。②かかる新たな生産力は、その特質として、かつてのように後進農業地域の経済発展を同時に保証しえないという問題を内包していたこと。③さらには、この生産力の導入・定着を実現できないヨーロッパや日本など、資本主義工業諸国の資本蓄積をも圧迫する性格のものであったこと。④したがって、その結果として、かつての世界的発展を支えた国際的枠組みを動揺させ、工業諸国ならびに後進農業地域の行き詰まりを招来するに至り、やがてはアメリカ自身の発展をも限界に至らしめることになった。かくして、大戦後の世界経済は、全体的に停滞性を特徴とすることになったととらえることができる。

大戦後における世界経済の変質に着目する必要性を提起された、河西氏の見

(26) 日本における産業合理化に関しては、戦前から研究蓄積があるが、政策史的文献として、とりあえず通産省『商工政策史』第9巻、1961年、池田順「産業合理化政策と官僚制」(『歴史学研究』第510号、1982年、所収)、宮島英昭「産業合理化と重要産業統制法」(『近代日本研究6 政党内閣の成立と崩壊』1984年、所収)を参照されたい。

(27) 榎本掲掲『現代資本主義の基軸』17～19頁、小松聰『アメリカ経済論』1972年、第1章による。

解を継承するとしたならば、以上の連関を分析視点の基軸にすえる必要があるといえよう。

しかも、前節でみたように、河西説においては戦後世界の経済停滞とともに、日本資本主義も行き詰まりに陥る点を要点としていた。そこで、以上の考察を踏まえるならば、そうした戦間期日本の経済的行き詰まりとは、アメリカにおける新たな生産力の登場・定着にともない、それに圧迫されて先進資本主義諸国の資本蓄積・経済発展が行き詰まるという、世界的連関のなかで生じた危機と解することができる。

それでは、かかる日本資本主義の行き詰まりに着目する場合、さらにいかなる点を重視する必要があるだろうか。それを次に考察することにしたい。

Ⅲ 戦間期における日本経済の行詰まりに関する視点

— 「戦争国家」の成立根拠の再検討（2） —

1. 日本経済の行詰まりと重化学工業化問題

日本の経済的行詰まりに関して、改めて視野を国内の経済構造自体にむけた場合、着目すべきポイントは、やはりかかる構造の性格を規定する生産力基盤の問題である。具体的には、上述のようにアメリカを頂点とする世界的な生産力配置、あるいはその対抗関係の下における、日本資本主義の重化学工業化の問題である。

この点、河西説でも、日本経済の行詰まり要因として、第一次大戦以降、重工業を基軸産業とする典型的な帝国主義的發展が期待できない状況にあったとして、この問題に一部言及されていた。しかし、そこでは日本が、低廉かつ豊富な資源に恵まれていないこと。当時の日本の資本輸出が、重工業の発展を促進するようなものではなかったこと。さらに、戦後各国が実施するに至った自国の産業保護化傾向の下では、たとえ国際競争力をもちえたとしても、それだけで輸出販路を拡大しようという状況にはなかったことなどが、重化学工業化の限界要因として羅列的に指摘されるにとどまっている。

その場合、河西説が、このように問題を羅列するにとどまり、重化学工業化

表1 製造工業構成比の国際比較

(%)

	日 本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
金 属 ・ 機 械	24.0 (14.3)	38.4	27.1	34.7	31.6
化学・石油製品	11.8 (11.3)	9.4	6.3	8.6	5.7
窯 業	3.3 (2.8)	3.5	—	7.1	4.9
織 維	27.0 (24.8)	13.7	25.4	15.4	30.5
食 料 品	23.8 (36.7)	11.0	22.5	24.1	14.9
紙 ・ 印 刷	3.0 (1.1)	9.8	7.8	2.4	注④
木 製 品	3.1 (3.1)	7.1	3.1	7.1	注④
そ の 他	4.0 (6.0)	7.1	7.9	0.8	12.4

(注) ①イギリスは1924年, 他国は1929年の数値。

②日本の()内は1907年の数値。

③各比率は付価値構成比。

④ドイツ; 「その他」には皮革のみでその他は含まれない。

「繊維」は皮製品(皮革を除く)を含む。

フランス; 「繊維」に皮革, 「その他」に紙・印刷を含む。

(資料) 安藤良雄編『近代日本経済史要覧』(第2版), 1979年, 26頁より作成

の問題を積極的に分析視点の中核にすえなかったというのは、第一次大戦前的な発展構造の行詰まりという、氏の視点に起因するものと思われる。つまり、戦間期の行詰まりとは、単なる繊維工業を基軸産業とする戦前的な発展の行詰まりとはいえない点に留意すべきであろう。すぐ後に述べるように、戦間期においても繊維工業は、一定の発展と雇用吸収力をもっていた。にもかかわらず、日本資本主義の行詰まりが問題となるという点が重要である。この点は、ポイントとなる論点と思われるので、以下で立ち入って考察することにしたい⁽²⁸⁾。

まず第一に、20年代の慢性不況下における経済構造を簡単に表せば、それは絹・綿業と新興産業主導型の重化学工業の発展と特徴づけることができ

(28) 戦間期日本における重化学工業化に言及した先行研究はかなりの量にのぼる。このこと自体に、かかるテーマが、戦間期分析にとって主要問題であることを示しているといえよう。そうした従来の研究史整理としては、さしあたり橋本寿朗「戦間期における重化学工業の展開」(日高晋ほか編『マルクス経済学』1978年, 所収), 同「重化学工業化論」(日本歴史学会編『日本史研究の新視点』1987年, 所収)などを参照されたい。

表2-a 主要産業別生産額（指数）

年	金属	機械	化学	窯業	紡織	食料	其他	合計
1921	36	83	53	68	78	78	81	71
22	37	80	53	76	83	79	71	73
23	46	57	62	82	86	85	94	76
24	55	66	68	82	98	96	85	84
25	61	67	71	82	107	98	83	90
26	65	79	75	96	96	111	91	91
27	68	85	78	87	89	95	91	87
28	79	92	87	92	95	101	102	93
29	100	100	100	100	100	100	100	100
30	76	90	86	72	68	85	79	77
31	63	65	77	65	60	74	76	67
32	86	80	89	73	68	79	94	78
33	129	118	121	96	90	91	114	102
34	212	159	141	114	97	93	136	122
35	263	202	174	129	103	103	154	140
36	309	236	204	143	112	111	177	159

(注) ①原表にはこの他、「製材及木製品工業」、「印刷製本業」、「加工賃及修理料」の項目があるが省略した。

②「其他」には上記省略項目の値は含まれない。

③1921年の数値は、職工5人未満にして原動機を使用する工場および工場法施行令第3条に掲げる事業を営む工場を含んだ値。

④1929年よりは職工5人未満にして職工5人以上を使用し得る設備をもつ工場も含む。

(資料) 商工大臣官房統計課『工場統計表』1928年版、1936年版により作成

る⁽²⁹⁾。例えば、製造工業の構成比により、他の先進資本主義国と比較してみると(表1参照)、重化学工業比率の相対的な低さがうかがえる。他方、それとは対照的に、繊維工業の比率が高いことがわかる(表1および表2-b参照)。とはいえ、主要事業別生産額の伸び率をみると、重化学工業は、大戦中の急速な発展を端緒として、20年代も他の軽工業よりは相対的に高い伸びを示してお

(29) 山崎広明・柴垣和夫・林健久『講座・帝国主義の研究6 日本資本主義』1973年、132頁参照。

表2-b 主要産業別生産額（構成比）

（％）

年	金属	機械	化学	窯業	紡織	食料	其他	合計
1921	4.5	10.3	10.3	2.7	42.4	15.8	3.6	100.0
22	4.5	9.7	10.2	3.0	44.3	15.8	3.1	100.0
23	5.4	6.7	11.4	3.1	44.0	16.3	3.9	100.0
24	5.8	6.9	11.2	2.8	44.9	16.6	3.2	100.0
25	6.1	6.6	11.0	2.6	46.4	15.8	2.9	100.0
26	6.4	7.7	11.6	3.0	41.0	17.8	3.2	100.0
27	6.9	8.6	12.5	2.8	39.7	15.9	3.3	100.0
28	7.6	8.7	13.0	2.8	39.5	15.8	3.5	100.0
29	8.9	8.8	14.0	2.9	38.8	14.6	3.2	100.0
30	8.8	10.3	15.5	2.7	34.0	15.9	3.3	100.0
31	8.4	8.6	16.0	2.7	34.8	16.1	3.6	100.0
32	9.9	9.1	16.0	2.7	33.9	14.8	3.9	100.0
33	11.3	10.2	16.5	2.7	34.3	12.9	3.6	100.0
34	15.6	11.5	16.1	2.7	31.1	11.1	3.6	100.0
35	16.8	12.7	17.3	2.6	28.4	10.7	3.5	100.0
36	17.4	13.1	18.0	2.6	27.5	10.2	3.6	100.0

（注）表2-aと同じ

（資料）同上

り、全くの発展がみられなかったわけではなかった（表2-a参照）。すなわち、硫安、レーヨンなど電力多消費産業、電気機械、自動車、タイヤなど新興産業の発展がみられたからである⁽³⁰⁾。

しかし、新興産業における有力企業が、この時期、低収益にあえいでいる場合も少なくなく、これらの産業が相対的に発展をとげたといっても、必ずしも全てが高蓄積を実現しえたわけではなかった⁽³¹⁾。この点、「新興重化学工業の発展も、新産業が高利潤を享受しつつ他部門の発展を誘導するというような本格的な発展ではなかった」⁽³²⁾と指摘されるごとくである。

第二に、大戦期に形成された経済構造に着目すれば、海運業の活況を起点と

(30) 橋本寿朗「巨大産業の興隆」（中村隆英・尾高煌之助編『二重構造』1989年、所収）103～107頁参照。

(31) 山崎他前掲『講座・帝国主義の研究6』160～161頁。

(32) 同上、124頁。

した船舶需要の急増→造船業における設備投資増大・船舶建造の急増→鋼材需要の急増→輸入増の困難→国内鉄鋼業における設備拡張・新規参入の急増という、重工業における産業連関による発展が、逆に海運不況→船舶過剰→造船不

表3 主要重化学工業製品自給率の推移

(%)

年	鉄 鉄			鋼 材			硫 安		合成染料		カセイソーダ	ソーダ灰
	A	B	C	A	B	C	A	B	A	D	A	A
1919	68.9	64.5	(34.1)	45.4	47.1	(23.0)	43.8	43.5	84.9		23.1	8.6
20	60.4	57.8	(30.9)	35.3	36.1	(17.4)	52.5	51.6	68.6		27.5	10.3
21	67.8	63.7	(22.4)	48.5	50.1	(22.3)	54.5	55.5	92.3		95.1	13.8
22	62.8	57.8	(15.7)	38.2	39.4	(17.7)	50.0	51.8	0.0		29.5	7.7
23	63.6	58.7	(15.6)	49.2	51.9	(24.0)	41.7	43.3	56.4	(35.4)	50.7	7.4
24	57.2	53.6	(14.7)	42.8	44.1	(21.3)	39.2	42.8	54.5	(31.8)	59.0	1.6
25	68.6	63.5	(21.2)	67.9	71.0	(34.2)	39.2	43.1	75.0	(45.5)	53.5	7.8
26	66.9	61.8	(21.1)	58.4	61.0	(28.4)	33.2	36.4	73.4	(42.7)	41.2	32.1
27	65.4	61.0	(24.3)	64.0	68.2	(33.1)	41.4	45.7	79.7	(49.2)	37.0	18.7
28	65.8	60.8	(24.6)	68.3	72.8	(37.2)	45.0	50.6	84.3	(44.7)	32.9	28.2
29	62.4	58.0	(23.5)	72.8	77.4	(43.2)	46.8	53.8	81.1	(47.4)	46.9	35.5
30	74.1	69.5	(29.2)	83.9	90.4	(50.1)	48.0	54.4	107.4	(56.7)	50.8	46.7
31	69.7	65.1	(28.3)	89.0	96.5	(62.1)	64.7	63.5	100.2	(50.8)	54.4	58.9
32	69.5	60.9	(24.1)	94.9	103.1	(64.2)	82.0	74.4	122.0	(64.7)	73.3	64.5
33	69.0	64.0	(23.9)	94.2	100.9	(65.5)	88.9	85.4	134.8	(81.0)	90.5	70.4
34	73.8	69.0	(22.0)	99.2	105.3	(65.4)	75.6	76.0	128.2	(82.0)	101.3	85.9
35	66.5	63.6	(20.4)	103.3	112.9	(73.9)	72.5	75.3	111.7	(92.5)	98.8	107.2
36	67.4	64.7	(21.9)	103.4	113.6	(77.0)	74.8	83.8	38.7	(84.4)	104.2	104.3

- (注) ① A ; 国内生産 / (国内+輸入-輸出) × 100
 B ; 国内生産 / (国内+輸入+移入-輸出-移出) × 100
 C ; 八幡製鉄所生産分を除外した国内自給率

②算出にあたって各生産高等は数量ベースをとった

③ただし、合成染料のD値のみ価格ベースで算出した値

(1919~22年については国内生産額の統計値なし)

(資料) ①鉄鉄、鋼材；商工省鉱山局編『製鉄業参考資料』1937年版

②硫安；生産高については東洋経済『経済年鑑』各年版、輸移入高他については近藤康男編『硫安』1950年、巻末統計

③合成染料、カセイソーダ、ソーダ灰については、渡辺徳二編『現代日本産業発達史Ⅷ化学工業』1968年、巻末統計

④染料D値については、原田石四郎『染料』1938年

況→鉄鋼不況という形へと転化して、停滞基調をもたらしていた⁽³³⁾。さらに、西欧先進資本主義国によるアジア市場への復帰と、それにとまなう競争激化の下で、日本の重化学工業は輸入品の駆逐に十分成功しているとはいえ、表3にみられるように、この時期の主要な製品の輸入依存度は、依然として高かった。

このように、この時期における日本の重化学工業は、全体的にみて停滞基調と国際競争力の劣位を克服できず、結局、自立的な蓄積基盤を確立できなかったのである。

これに対して、特に20年代前半の日本綿工業は、世界的な綿業不況にもとづく綿糸・綿布価格の下落にもかかわらず、綿糸・広幅綿織物の生産額が約2割の増加を示し、数少ない好況部門の一角を構成した⁽³⁴⁾。その意味では、いわゆる綿業帝国主義論が強調するように、20年代の日本資本主義は、いまだ戦前の綿工業を基軸とした経済構造を脱却しえなかつたと考えることもできる。しかしながら、当時の綿業は少ない好況部門であったとはいえ、大戦中に膨張した重化学工業が20年代に停滞するなかで抱えるに至った過剰人口の吸収を十分可能とするような急激な経済発展や、赤字に悩む日本経済が国際収支の均衡を達成できるような輸出拡大は実現できなかった。

特に20年代後半になると、日本と中国との賃金格差の拡大や、「在華紡」を中心とする現地紡績企業の生産能率の引き上げなどにもない、輸出競争力の低下がみられ、綿糸形態による輸出が激減していった。こうしたなかで、斯業は紡績部門に新技術を導入して合理化を実行するとともに、高級化路線へと生産をシフトさせて輸出の減退をくいとめようとした。さらに、一方で高利潤が期待できる人絹などの新興部門へと進出し、他方では織布・染色加工の一貫生産を推進した。事業転換や多角化、織布兼営化による織物形態での輸出の伸長により、先にみた発展の限界を克服しようとしたのである⁽³⁵⁾。

(33) 橋本前掲「巨大産業の興隆」107～112頁

(34) 山崎他前掲『講座・帝国主義の研究6』123～124頁。

(35) ちなみに、20年代に綿糸生産量は約4割増加したが、この伸びは、兼営織布業と産地綿織物業の両者による発展に支えられていた。他方、織物市場における伸びをみた場合、国内市場の停滞と輸移市場の伸張という特徴がみられ、その輸出主導的性格がうかがえる。同上、137～142頁を参照。

このように、綿工業においてすら、様々な対応に迫られており、その蓄積拡大は容易な状況にあったわけではなかった。その意味で、斯業の発展が、戦間期の日本資本主義に、十分な安定性を与える力能はなかったものと考えることができる。

したがって、戦間期の日本経済の行詰まりを、重化学工業化問題に着目しつつとらえるとしたならば、①すでに重化学工業が世界の支配的生産力となっている戦間期には、もはや従来と同様な軽工業中心の経済発展では限界があったこと。②その意味で、第一次大戦期の急速な重化学工業化は、日本経済に新たな発展の基盤を与え、資本主義国としての安定性をもたらす契機を与えるものであったこと。③しかしながら、20年代における生産力の世界的構造のなかで、戦時期に形成された重化学工業のいっそうの発展は制約をうけたこと。④そして、この点こそが、20年代にいわゆる慢性不況に陥った根本原因であり、戦間期日本資本主義の行詰まり、ないしは危機の根柢をなすこと。こうした点を、分析上の中心にすえる必要があるように思われるのである。

2. 重化学工業化の停滞と体制問題

そこで、以上の点に留意した場合、次に検討すべきことは、第一次大戦期に形成された重化学工業が、その後の行詰まりのなかで、いかなる問題を日本資本主義に対して提起することになるかという点にある。

まず第一に、先行研究がこれまでしばしば指摘してきたように、第一次大戦は、日本経済に企業勃興、都市化、労働者の量的・質的变化などの面で注目すべき諸変化をもたらした。そして、これらの諸現象を規定していた主要因こそ、大戦中における急速な重化学工業化にほかならなかった。

すなわち、1916年以降、大企業の設立が急増したが、その主役は重化学工業であり、この点が日清・日露戦争期とは異なる企業勃興の特徴であった⁽³⁶⁾。他方、大戦景気の下、農林業人口の都市への急激な流出が生じ、都市化が進行する。その場合、都市人口の増大は主に「近代産業」において高かつ

(36) 橋本前掲「巨大産業の興隆」88～95頁。

た⁽³⁷⁾ことを考慮すると、かかる現象は、都市部での重化学工業を中心とした企業勃興にともなう雇用拡大がもたらした結果であったといえる。

さらに、そうした重化学工業化にともなって、その主要労働力である男子労働力の増大がみられたが、特に機械・金属工業を中心に教育水準の高い“新型熟練工”が増大した⁽³⁸⁾。こうした労働者の量的・質的变化が、1910年代末以降の労働運動の高揚、米騒動、さらには大正デモクラシー等の都市型大衆運動の基盤をなすことになったといえよう⁽³⁹⁾。かくして、中村隆英氏によれば、経済政策も、大戦以降、「むしろ都市の労働者階級をより重視し、その組織化と社会主義化をおさえようとする方向に政策の重点が移行した」⁽⁴⁰⁾として、政策スタンスを変化させるに至るのである。

そこで、以上の点を前提に、大戦以降の問題を考察しよう。まず第一に、その変化をややシェーマティッシュに整理すれば、大戦期は重化学工業化→企業勃興にともなう雇用吸収力の拡大→都市への労働力の流出→都市化の進展というかたちで推移した。これに対して、それ以降は、世界の蓄積構造の変化→重化学工業の停滞→雇用吸収力の鈍化ないし停滞→労働力過剰の顕在化というかたちでとらえることができよう。

実際、上述のように大戦期に雇用吸収力をのぼした「近代産業」部門における有業者の対前期増加率（％）をみると、1911～15年の26.4から16～20年には44.4というのびに対して、大戦後の21～25年には14.1へと停滞する。そして、それにともない総有業人口中の構成比（％）も、大戦期は7.5から10.5へと急

(37) 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』1971年、14～26頁。

なお、ここにいう「近代産業」とは、“海外から移植された技術と制度に基づく産業”として中村氏により定義されたものである。

(38) 中西洋「第1次大戦前後の労資関係」（隅谷三喜男編『日本労使関係史論』1977年、所収）85～86頁、および図Ⅱ-5(A)、(B)。

なお、中西氏は、大正期の労働運動を、心情では旧型熟練工グループが支え、頭脳のリーダーシップを新型熟練工グループが、そして爆発的行動力を主として単能・重筋労働を特徴とする半熟練工グループが担うという構造であったとしている。

(39) 橋本前掲『大恐慌期の日本資本主義』59～62頁、および136～137頁など参照。

(40) 中村前掲『戦前期日本経済成長の分析』185頁。

激にのびたのに対して、大戦後は11.7にとどまっているわけで、雇用吸収力を急激に鈍化させたのである⁽⁴¹⁾。

しかも第二として、後に問題とする戦間期の農業不況は、農村のもつ過剰人口のプール機能を著しく弱体化させた。これは、都市過剰労働力の帰村をきわめて困難にして⁽⁴²⁾、上述の都市における労働力過剰問題を、より深刻なものとしたという点で重要である。

さらに第三には、大戦中その規模を拡大させた「近代産業」以外の「在来産業」部門では、大戦以降においても前者の停滞をカバーして高い増加率を維持した。つまり、20年代は前者が雇用の拡大をおさえるなかで、農村から流出し都市に堆積した労働力が、後者へと流入することとなっていたと理解できる⁽⁴³⁾。そしてこのことは、都市の零細企業や中小企業を中心とした産業が、大戦以後、過剰人口のプールとして重要な役割を担っていたことを示しているといえよう。

そこでこのようにみれば、戦間期の日本資本主義にとって、①重化学工業の行詰まりを基本要因として惹起された労働力の過剰化傾向とは、農村とともに都市を体制不安の温床とするに至るという意味で体制危機の経済的根拠となったこと。②またかかる労働力過剰問題との関連で、都市の中小・零細企業の救済および安定的な維持が、体制安定上の重要課題となるものと理解できる⁽⁴⁴⁾。そして、こうした点が、後述の農業問題とともに戦間期の経済政策の根拠となるわけである。

(41) 同上、20頁より。

(42) この点、栗原源太氏は、1929年農林省調査『農漁村ノ労力移動状況調査』に依りつつ、20年代における帰村者の割合の少なさを指摘している。同氏『日本資本主義の二重構造』1989年、28～29頁。

(43) 中村前掲『戦前期日本経済成長の分析』25～26頁参照。

(44) この点は、特に昭和恐慌期の体制維持においても重要となる。これについては、拙稿「重要産業統制法の成立とその歴史的意義」（筑波大学『経済学論集』第21号、1988年、所収）を参照されたい。

IV 戦間期の経済政策に関する視点

1. 総力戦体制構築に関する事実認識

以上、河西説の起点をなす国際分業関係の崩壊、国内経済の行詰まりについて検討を行ってきた。そして、河西説は、このような事態に対処する体制として総力戦体制の構築をとらえているわけで、次にはかかる体制構築に関する氏の視点について再検討することにした。

まず第一に、氏にあっては、総力戦体制の構築が大戦直後から開始されたととらえている点に着目する必要がある。すでに第I節でみたように、河西説の場合、大戦以後、政府は日本の進路を総力戦体制の方向に設定し、経済政策の主要課題においてたと理解する。そして、こうした観点にたつて、20年代の積極財政や産業保護策、さらにはそれらを可能とする通貨管理などを、総力戦のための政策的手段として意義付けている点が特徴であった。

そこで、かかる事実認識に関してみると、たしかに資本主義列強は、第一次大戦が総力戦であったことをふまえ、戦後、「一朝有事の際いかにして迅速かつ確実に一国のもつ経済力を総動員しうるか」という問題に取り組みだすことになった⁽⁴⁵⁾。そして日本においても、陸軍を中心に、そうした研究や政策構想・法律の策定が開始されている⁽⁴⁶⁾。それに関連して、加藤俊彦氏によれば、軍人が経済問題に重大な関心を抱くようになり、日本経済全体を視野に収め、経済政策に関する発言を行なうようになったのは、第一次大戦以降のことであるとされている⁽⁴⁷⁾。したがって、この時期に、そうした総力戦構想が存在したこと自体は、事実として認めることができると思われる⁽⁴⁸⁾。

しかしながら、例えば上述の加藤氏の研究によれば、戦後に制定された軍需

(45) 通産省『商工政策史』第11巻、1964年、26頁。

(46) この点、例えば、同上、第1編第2章。防衛庁防衛研修所戦史室『陸軍軍需動員<1>』1967年、第2、3章を参照。

(47) 加藤俊彦「軍部の経済統制思想」(東京大学社会科学研究所編『戦時日本経済』1979年、所収)、67～68頁。

工業動員法（1918年）をテコとして、軍部による総動員体制の確立が志向されはしたが、そのことがただちに軍部の経済問題への介入を生みだしたわけではなかった。すなわち、軍部は、戦後の反戦思想の横溢、軍縮の進展、大正デモクラシーの展開によって、「1920年代前半の時期にはその企画を希望どおり達成することができず焦慮をかさねた」のであって、総力戦体制確立という見地から経済過程への介入が実現するのは、むしろ30年代以降のことであったとされている⁽⁴⁹⁾。

さらに、加藤氏と同じく総動員体制に着目する安藤良雄氏によると、30年代前半においては、「主として軍内部で進められていた軍需工業育成政策と平行して行なわれていたこの時期の一般的な経済立法・経済政策は、軍事的というよりはむしろ恐慌脱出政策ないしブロック経済体制への対応策といった性格が強かったというべきであろう」⁽⁵⁰⁾とされ、軍部による経済過程への介入、あるいは政府が主要政策課題を総動員体制の構築におく時期を、それ以後の30年代後半に求めている。

かくして、こうした諸研究による指摘を勘案するならば、20年代から昭和恐慌期においては、総力戦体制構築があくまで軍部内部の構想にとどまるものであり、河西氏がいうように、はたしてそれが日本資本主義の体制安定策として、

(48) なお、大戦後における軍部の構想など日本の総力戦体制に関しては、例えば、額 頼厚『総力戦体制研究—日本陸軍の国家総動員構想—』1981年などを参照されたい。この他、第二次大戦前の総動員ないしは総力戦体制に関する概観を知り得る研究として、芳井研一「日本における総力戦体制の構築」（『日本史研究』第131号、1973年、所収）、今井清一「総動員体制と軍部」（東京大学社会科学研究所編『運動と抵抗』上巻、1979年、所収）などがある。さらに、経済史の分野、ことに戦時経済統制論においても、1930年代末以降の戦時統制の中心課題であった国家総動員体制を考察するにあたって、その“源流”を、第一次大戦期ないしはその直後に求める見解が存在する。例えば、安藤良雄「戦時経済統制の系譜」（同氏編『日本経済政策史論』下巻、1976年、所収）。その他、加藤前掲論文、あるいは同氏「軍部と統制経済—1920年代—」（東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第29巻1号、1977年、所収）なども参照されたい。

(49) 加藤前掲「軍部の経済統制思想」109頁。このほか68、87頁も参照されたい。

(50) 安藤前掲「戦時経済統制の系譜」201頁。

大戦直後から中心的な政策課題をなしたといえるかどうか、なお慎重な考察が必要とされることがわかる。

2. 「戦争国家」視点と現代国家の経済介入

そこで第二として、かかる問題を、さらに別の論点から再検討することにした。すなわち、以上でみた総力戦体制の構築時期に関する氏の視点が、戦間期の歴史的画期である大恐慌、およびそれを契機とした国家の現代的な経済介入の評価にいかなる影響を及ぼしているかという問題である。

はじめに、河西説では、第1節2項でみたように20年代と30年代との相違を、国際協調路線からアウトルキーの専心的追求路線へという変化として着目していた。とはいえ、基本的には上述のような事実認識を前提として、30年代以降の日本資本主義も、20年代に掲げられた総力戦体制構築という主要課題の実現過程、氏の表現に即していえば“戦争国家日本の展開と挫折の時代”というように、一貫してとらえることになっていた。

したがって、氏の場合、大恐慌を契機として登場する新たな経済政策も、こうした視角から、あくまで総力戦ないしアウトルキーの実現を課題とする政策と理解されることになっている。実際、例えば30年代のいわゆる高橋財政に関して、氏は「中央および地方政府の予算支出は、アウトルキー体制の確立を目的にしており、特に農家救済と軍事関連産業の発展に、その焦点が置かれていた」⁽⁵¹⁾とされている。20年代以降の国家施策を「戦争国家」政策と理解する氏の視点が、30年代の政策評価の際にも基本的に貫かれているとみることができよう。しかし、こうした評価は妥当といえるであろうか。

ちなみに、30年代における政策分析に関しては、すでに河西氏が方法的に依拠する宇野理論においても、宇野弘蔵の「資本主義の組織化と民主主義」⁽⁵²⁾による問題提起をうけ、研究の深化がはかられている⁽⁵³⁾。特に本稿の考察において注目されるのは、1929年の大恐慌を従来の単なる景気循環過程の一現象と

(51) 『世界農業問題の構造化』307頁。

(52) 『宇野弘蔵著作集』第8巻、1974年、所収。

同様にとらえるのではなく、資本主義の自律性喪失を示す危機としてとらえ、こうした危機に対処し体制安定をはかるところに、現代国家による経済過程に対する政策的介入の積極的意味を求めてゆくという視点である。

その場合、国家が解決すべき主要課題とは、恐慌下に大量に排出された失業問題の解決、および未曾有の不況圧力をうけ危機に瀕する諸産業の救済と、それによる雇用吸収力の確保にあった。さらにより積極的には、国家が人為的に需要創出を行い不況からの脱出をはかるとともに、雇用機会の創出をはかるとして大量失業の撲滅につとめることにある。現代国家が、いわゆる完全雇用の実現を自己の体制的課題とするに至るといっても、こうした歴史的経緯から理解することができよう。

そこで、以上の点を、改めて日本資本主義に即してみるならば、こうした新たな役割を担う政策として、いわゆる昭和恐慌下に登場する重要産業統制法や工業組合法が注目される。すなわち、これらの統制法は、産業壊滅の危機に直面し、それに伴って大量失業の危険性が増大しているなかで、かかる危機に対処すべく成立したものととらえることができる。その場合、日本経済は、これまで通り“産業の自治”にのっとり、資本による自主的な解決に委ねては、もはや未曾有の危機への対処が不可能となっていた。そこで、国家は、そうした自治原則を一部修正してでも経済過程に介入する必要があった。これらの統制法は、そうした国家の介入を法的に根拠付ける意義を有していたのである⁽⁵⁴⁾。

(53) 例えば大内力『国家独占資本主義』1970年のほか、アメリカのニュー・ディール政策に関しては、鎌田正三・森杲・中村通義『講座帝国主義の研究3 アメリカ資本主義』1973年、榎本前掲『現代資本主義の基軸』、小松聰『ニューディールの経済体制』1986年、ドイツに関しては、塚本健『ナチス経済』1964年、岡本友孝「両大戦間におけるドイツ独占資本の再編と経済政策」(『立教経済学研究』第18巻4号、第19巻1号、同巻2号、1965年、所収)、諫山正『現代資本主義とファシズム』1975年、工藤章「ナチス経済と現代資本主義」(東京大学『経済学論集』第49巻3号、1983年、所収)、イギリスは森恒男『講座帝国主義の研究4 イギリス資本主義』1974年などを参照されたい。

(54) 以上、詳しくは拙稿前掲「重要産業統制法の成立とその歴史的意義」、同「昭和恐慌下における重要産業統制法の運用に関する一考察」(『歴史学研究』第619号、1991年、所収)を参照されたい。

以上のようにみるならば、これら日本資本主義の組織化を意図した政策は、単に戦争体制形成上の組織化というよりも、むしろ大恐慌からの危機脱出を課題とした組織化ととらえるべきであろう。もちろん戦前の場合、かかる危機克服が、最終的には総力戦体制の構築という形に結果する点は、重要であり看過すべきではない。しかし、それはあくまでも大恐慌からの危機克服の帰結としての組織化形態であると理解すべきと思われる。

さらに、以上のような政策分析の視点は、実は大恐慌への着目方法にも影響を与えることになる。すなわち、20年代以降の国家施策を一貫して「戦争国家」政策と解する氏の視点に例えば、大恐慌という経済的危機は、大戦直後の政策課題＝総力戦体制の実現を一挙に“拡大”ないし“促進”するインパクト要因として着目されることになろう。そしてそのことが、上述のように30年代を、20年代に開始された総力戦体制の拡大期と位置付ける氏の視点を支えることにもなっているわけである。

しかしそれでは、日本資本主義が現代資本主義に移行を開始する“転換点”として、大恐慌に着目する視点が後景に退くことになる。その結果、その克服を課題とする現代国家の組織化政策が、上述のように20年代以来の総力戦体制組織化の延長に位置付けられるにとどまったと思われるのである。

3. 総力戦体制の構築と重化学工業化

それでは、以上の点をふまえるならば、河西氏が着目した総力戦体制の構築を、われわれとしては、いかなる視点を基軸としつつ、どのように理解することができるか。この点を、本節のまとめとして試論的に考察してみたい。

まず、以下の点に留意すべきであろう。①総力戦体制とは、戦間期日本の経済的行詰まりに対処すべくとられた体制とする河西氏の視点を批判的に継承すること。②その場合、その行詰まりとは、前節で考察したように、単なる戦前型発展構造の行き詰まりというのではなく、より正しくは大戦期に発展をみた重化学工業化の行詰まりを基本要因として理解する必要があるという点である。

すなわち、総力戦体制の構築をとらえる場合、戦前構造の行詰まりから即軍事化とはならず、重化学工業の行き詰まりが軍事経済化を必然化させ、かかる

体制の形成へ移行すると解すべきではないかということである。

そこで、改めて戦間期の重化学工業化に着目しなければならないが、前節の考察に加え、さらに以下では、第一に、大戦期に発展の機会をえながら20年代に停滞した重化学工業化が、30年代に急速に進展したという点。第二に、戦間期の日本資本主義にとって、単に重化学工業化が進展すれば、それで問題が解決されるわけではなかった。すなわち、日本資本主義の体制安定のためには、かかる重化学工業の生産力水準が国際競争力を獲得しうるか否かが、きわめて重要な問題であったという点がポイントとなると思われる。

はじめに、30年代前半の日本資本主義の特徴を簡単に整理すれば、以下の政策的枠組みに支えられて昭和恐慌からの脱出がはかられた点が重要である⁽⁵⁵⁾。すなわち、対外的には低為替政策、関税・輸入管理政策によって、比較劣位にある産業の保護と比較優位にある産業の輸出促進をはかりつつ、対内的には時局匡救事業による農村救済と、軍事支出を起動力とした高橋財政下の本格的な財政出動によって積極的に需要を創出し、資本の蓄積および雇用の拡大をはかるという枠組みである。そして、かかる国内産業保護・支援体制の下、ようやく重化学工業の本格的な発展が可能となり⁽⁵⁶⁾、他方、上述の対外的枠組の下で、さらに国際競争力を高めた繊維工業が世界市場を席卷するという構造が形成された。それによって日本経済は、景気の回復を実現し、体制安定をはかってきたわけである。

ところが、かかる構造は、30年代半ばに行き詰まりをみせる。例えば、経済成長を実質GNE成長率をとってみれば、1933年から36年にかけて傾向的に低下し、36年の成長率は主要先進国よりも低水準となり、日本経済はリセッション

(55) 高橋財政期の経済政策の内容に関して詳しくは、三和良一「高橋財政期の経済政策」(東京大学社会科学研究所編『戦時日本経済』1979年、所収)、同「経済政策体系」(社会経済史学会編『一九三〇年代の日本経済』1982年、所収)を参照されたい。

(56) この点、例えば、橋本寿朗「産業構造の重化学工業化と資本の組織化」(前掲『一九三〇年代の日本経済』、所収)、伊藤正直「資本蓄積(1) 重化学工業」(大石嘉一郎編『日本帝国主義史2 世界大恐慌期』1987年、所収)などを参照されたい。

ン局面にはいった⁽⁵⁷⁾。

そしてその主要因は、国内市場を蓄積基盤とした重化学工業化が一巡し、内需中心のさらなる成長が停滞傾向にあった点に求めることができよう。すなわち、そのことは、30年代に重化学工業化が進展したとはいえ、結局は世界市場において十分な国際競争力をもちうることができず、内需あるいは植民地への移出と従属国への輸出を中心とした蓄積拡大にとどまるものであったことを意味していた。「ここ(30年代前半——平沢)で実現された重化学工業の生産力水準は、……あくまで〈在来型重化学工業(第一次大戦前ヨーロッパ型——原文)〉水準のそれであって、世界史の波頭にたつ〈耐久消費財量産型重化学工業〉に対しては、明らかに生産力劣位を免れえないものであった」⁽⁵⁸⁾と指摘されるごとくである。他方、世界のブロック化の進展は、繊維工業に対しても、その輸出拡大の途を閉ざすことになった。

かくして、30年代前半に日本が形成してきた体制安定のありかたは、単に政治的クーデターによる変革のみならず、経済構造自身からも転換を求められていたといえる。しかもその方向とは、重化学工業にしる繊維工業にしる、もはや世界市場に進出するかたちでの発展がのぞめないなかでは、軍事費の拡大に依存した経済拡大しかなかった。言い換えれば、世界をリードする耐久消費財型の重化学工業を導入しえない当時の日本資本主義にとって、ゆいいつ旧型の生産手段型重化学工業を軍事的に拡大・発展させる形で完全雇用を維持し、体制安定につとめざるをえなかったわけである⁽⁵⁹⁾。

したがって、この段階に至って日本経済は、軍需の持続的拡大を基軸に発展する構造へと傾斜してゆくことになる。かかる趨勢にあって、国家による組織化も、戦争遂行に適合した統制機構の創出を主要課題とするという画期的転換

(57) 岡崎哲二「一九三〇年代の日本における景気循環と資本蓄積」(東京大学『社会科学叢書』第39巻2号, 1987年, 所収) 2頁による。

(58) 伊藤前掲「資本蓄積(1) 重化学工業」145頁。伯井泰彦「世界経済の発展段階と日本帝国主義」(小野一郎編『戦間期の日本帝国主義』1985年, 所収)も参照。

(59) 榎本正敏「戦後日本の高度成長と重化学工業化」(東京教育大学『社会科学論集』第21号, 1974年, 所収) 83~91頁。

をとげるのである⁽⁶⁰⁾。こうして、政府による経済計画と統制が経済メカニズムの基軸となり⁽⁶¹⁾、全てを総力戦体制の構築へと動員する「戦争国家」が形成されることになったと考えられる。また、従来重化学工業化に慎重であった支配的資本＝旧財閥も、国家のかかる方向に沿った蓄積体制を整えてゆく⁽⁶²⁾。それが30年代後半以降の特徴といえよう。総力戦体制の構築とは、以上のような基本的文脈をもとにとらえなおすことができると思われるのである。

かくして、重化学工業化の行き詰まりを基軸に総力戦体制の構築をとらえる視点に立てば、①30年代前半の重化学工業の行き詰まりを克服するかたちで、後半にかかる体制が本格的に形成されたととらえられる。そして、これは本節第1項でみた、先行研究が指摘する総力戦体制の構築時期に関する事実認識と整合しうるといえよう。②また、河西説とは異なり、戦間期を総力戦体制の構築過程として一括的にとらえる必要もなくなる。③したがって、第2項の考察結果を加味すれば、こうした総力戦体制とは、大恐慌による体制危機に直面して採られた国家の経済組織化が、やがて転換をせまられるに至った結果、新たにとられた組織化の形態であったと理解することができると思われるのである。

V 戦間期の世界農業問題に関する視点

1. 「戦争国家」視点と戦間期の農業保護

最後に、河西氏の戦間期分析における主要論点の一つをなす世界農業問題に関して、その視点を再検討することにしよう。その場合、根本的には、氏自身、

(60) 宮島英昭「戦時統制経済への移行と産業の組織化」(近代日本研究会『近代日本研究・9・戦時経済』1987年、所収)、同「戦時経済統制の展開と産業組織の変容(一)」(東京大学『社会科学研究』第39巻6号、1988年、所収)。

(61) 岡崎哲二「戦時計画経済と価格統制」(前掲『戦時経済』、所収)参照。

(62) 小林英夫氏によれば、当初、総力戦体制への協力に消極的であった旧財閥は、30年代中頃以降積極姿勢を示し始め、40年代における対英米貿易途絶後、決定的転換をはたすとされている。同氏「日本ファシズムの形成過程の問題点」(『歴史学研究』1976年度別冊号、所収)、および同「総力戦体制と植民地」(今井清一編『一五年戦争と東アジア』1979年、所収)参照。

「総力戦体制の発展が、国内的に農業問題を生み出した」⁽⁶³⁾と規定しているように、戦間期の農業問題を総力戦体制の構築過程で生じた矛盾としてとらえている点を問題としなければならない。

河西説では、こうした視点にたつて、「政府は農民を総力戦国家体制に組織化するために、金本位制の放棄を利用することによって、・・・農本主義的な農民・農業保護政策を積極的に展開した」⁽⁶⁴⁾ものと理解する。そして第Ⅰ節でみたように、かかる保護が農業生産力の過剰化をもたらし、その結果、農業問題が世界的に構造化するという点に本説の特徴があった。つまり、戦後の「戦争国家」形成が出发点となり、そこでの問題が、やがては世界的な農業問題に発展するという構図でとらえられているわけである。

このように河西説は、戦間期における農業保護の根拠を、総力戦体制上の問題に求める。しかし、その根拠は、すでに先行研究が指摘するように、戦間期になって発生した構造的な大量失業問題に求められるべきであろう⁽⁶⁵⁾。

すなわち、上述のように主要資本主義国では、アメリカで登場した新型重化学工業の圧迫による蓄積停滞の結果、相対的安定期といわれた20年代においてすら、失業者が大規模かつ恒常的に存在した点が重要である⁽⁶⁶⁾。そしてそれは、資本主義にとって体制変革の経済的根拠となりかねない根本問題を意味していた。そこで、かかる問題の発生は、農村に対して、単に過剰労働力の都市流出を抑制するのみならず、積極的に都市失業者の吸収を要請するものであった。かくして、戦間期の農業政策は、単に帝国主義期の保護関税にとどまらず、補助金交付や価格支持制度など、より強力な手段によって、こうした役割を担う農村の保護を積極的に行なうことになったのである⁽⁶⁷⁾。

(63)～(64)『世界農業問題の構造化』308頁。

(65) 大島前掲『世界経済論』第1編2章、降旗前掲『現代資本主義論』第Ⅰ部1章、降旗節雄『日本経済の神話と現実』1987年、第Ⅰ部7章など参照。

(66) 例えば、ドイツとイギリスの失業率をみた場合、第一次大戦前に前者は年平均1.2%（不況時は6%程度）、後者2～5%だったのに対して、戦後になると前者は7～18%、後者は10～13%にも達したとされている。榎本前掲『現代資本主義の基軸』15頁。

(67) 降旗前掲『現代資本主義論』123～127頁。

この時期，“農業自給化政策”といわれた政策とは、河西氏がいうように“戦争遂行のための自給化”という側面を全く持たなかったとはいえないが、むしろ以上のように構造的な失業問題に対処する政策の一翼を担うものとして理解すべきであると思われる。同様に、かかる保護が、やがて農業生産力の過剰化傾向をもたらしたという氏が指摘する論点も、帝国主義期の農民保護以上に、過剰人口の保持・吸収先として農業の発展を強力に支援する必要があったという点から把握しなおすべきであると思われるのである⁽⁶⁸⁾。

また日本資本主義の場合にも、戦争政策上の問題が農業保護のあり方を基本的に規定していたというよりは、むしろ工業部面での蓄積停滞を背景に、かかる問題に連動するかたちで農業保護の性格が規定されていたととらえることが適当であろう。

第一に、工業部面の蓄積停滞にともなう20年代の慢性不況の下、それに対応して農業政策が農民保護にウェイトを置いた性格へと転換をとげた点が注目される。すなわち、19世紀末から20世紀初頭にかけての農業政策は、農業技術の普及・発展をつうじて農業生産力を高め、食糧自給力の強化を主要課題としていた。これに対して、戦間期、特に20年代後半以降になると、「問題はもはや食糧の不足ではなく、むしろその過剰に移ってくる。そしてそれに対応して、小農の経済的窮迫をいかにして救い、農家経済をいかにして安定させるかということが、政策の中心課題になってくる」⁽⁶⁹⁾という変化をみたのである。

第二に、工業部面における行詰まりが、さらに未曾有の規模に達した昭和恐慌期になると、それに対応して農業保護も新たな展開を示す。すなわち、20年代の農業政策はしばしば“社会政策的農政”と称されるように、保護的性格とし

(68) この点、榎本正敏氏も、この時期の農業保護の特徴を以下のように指摘している。「資本主義的工業部門では吸収雇用できなくなった過剰労働力をできるだけ農村に止め、さらには農村に再吸収しようというものであった。したがってそれは、一般的には、単に旧来の農業生産を消極的に維持するというよりは、むしろ積極的に増産を計ろうというのであった。」前掲「〈世界経済論〉の課題」10頁、傍点平況。

(69) 大内力編『農業史』1960年、144頁。また、榎西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『日本資本主義の没落 I』1960年、1576～1589頁も参照。

ては、いまだ端緒的、微温的なものであった⁽⁷⁰⁾。これに対して、昭和恐慌を画期として完全雇用体制の構築が体制安定上の主要課題となる30年代以降になると、そうした単なる“社会政策的救済”にとどまらず、農業保護も第IV節で言及した国家による経済組織化の一環に位置付けられ、本格化する点が重要である。すなわち、工業に対する産業統制政策の登場とともに、補助金交付や価格支持制度等による積極的な政策介入による保護が展開されるのである⁽⁷¹⁾。

この点を、例えば表4から農林予算の推移によってみるならば、一般会計予算中に占めるその割合は、32年を画期に比率を高めている。その場合、特に補助金交付は、30年代中頃以降、農林経費中の比率を急速に高め、主要経費となっている点にその積極性がうかがえる。

他方、価格支持を米価政策の展開に着目してみるならば、1921年に政府による最初の価格統制政策として、米穀法の制定をみたことが注目される。しかし、それは直接米価調節にのりだすものではなく、単に市場での数量調節をうたうにすぎなかった。そこで、本法は25年に改正され、ようやく“市価調節”が目的に加えられるに至る。とはいえこの場合も、要点となる政府の市場介入（買上げ売渡し）時の基準価格の決定方式は何ら規定されておらず、価格支持制度としてはいまだ端緒的で不十分なものであった。

これに対して、30年代になると、まず31年に法の再改正が行なわれ、米穀の輸出入を許可制にして、外米の輸入規制をほぼ完全に行なうとともに、これまで曖昧だった介入の基準となる最低・最高価格を規定するに至った。さらに、33年には米穀統制法が新たに制定され、政府による無制限な米の買上げ売渡しを背景として、価格統制がいっそう積極化することになったのである⁽⁷²⁾。

(70) 同上『農業史』第5章、および暉峻衆三『日本農業問題の展開（上）』1970年、291～292頁。

(71) こうした点に関連して、宇野弘蔵は、「最初(30年代以前—平沢)は社会政策によって中間的立場からの解決が求められるのであるが、…少なくとも1930年代の不況時においてはもはや主要諸国はこれにその解決を求めることは出来なかった。実際またこの時期の不況は、単に失業者の処理を要求するだけでなく、一国の産業機構そのものを問題としてきた」と指摘している。前掲『著作集』第8巻、284頁。

表4 一般会計に占める農林省経費・補助金の推移

会計 年度	一般会計 歳出合計(A)		うち農林省所管経費		補助金関係		B/A		D/B		D/C	
	経常部	臨時部	計 (B)		産業補助金計(C)	うち農林水産(D)	%	%	%	%	%	%
1926	24,660	19,724	44,384	(75)	52,537	(85)	15,142	(68)	2.8	34.1	28.8	
27	26,561	24,208	50,769	(86)	58,438	(95)	19,403	(88)	2.9	38.2	33.2	
28	26,717	27,525	54,242	(92)	66,994	(109)	22,029	(100)	3.0	40.6	32.9	
29	30,469	28,563	59,032	(100)	62,433	(101)	22,028	(100)	3.4	37.3	35.3	
30	31,777	27,077	58,854	(100)	61,660	(100)	22,108	(100)	3.8	37.6	35.9	
31	28,133	26,897	55,030	(94)	62,697	(102)	21,608	(98)	3.7	39.3	34.5	
32	28,085	71,348	99,433	(169)	142,941	(232)	26,952	(122)	5.1	27.1	18.9	
33	28,797	93,276	122,073	(207)	188,883	(306)	37,332	(169)	5.4	30.6	19.8	
34	29,757	100,069	129,826	(221)	175,022	(284)	67,104	(304)	6.0	51.7	38.3	
35	30,399	73,048	103,447	(176)	107,828	(175)	49,785	(225)	4.7	48.1	46.2	
36	33,602	65,024	98,626	(168)	108,507	(176)	54,381	(246)	4.3	55.1	50.1	

(単位：千円)

(注) () 内は1930年=100とした指数

(資料) ①一般会計合計、所管経費；大蔵省『昭和財政史Ⅲ 歳計』1955年、巻末統計

②補助金；江見康一、塩野谷祐一『長期経済統計7 財政支出』1966年

そして、以上のような30年代以降の農業保護姿勢の強化は、やがて植民地米の移入規制にまで及ぶかたちでも本格化する。そして、この点が、世界農業問題の構造化を理解するうえでは重要となる。項を改めて、さらに立ち入った考察を行なうことにしたい。

2. 「戦争国家」視点と植民地問題

河西氏の農業問題への着目方法として、次に問題とすべき点は、分析視野を日本本国から植民地にまでひろげて、この問題の現代的意義をとらえていないことである。すなわち、氏が“世界農業問題の構造化”という時、戦間期日本の農業問題が、世界的問題の一環に位置する問題であることは強調されているものの、さらにかかる問題を30年代の植民地固有の問題として積極的に展開していないということである。この点、上述のように氏が、戦間期分析のメイン・テーマの一つとして“世界”農業問題の構造化を重視しているだけに、いささか奇妙でもある。

とはいえ、こうした奇妙な事態が生じた原因は、本節の冒頭でも指摘したように、氏が「戦争国家」的視点に立ち、戦間期の農業問題をもっぱら本国における総力戦体制構築上の問題関心からとらえていることによるものと思われる。実際、第一次大戦後に登場する「戦争国家日本」が、アウタルキーの拡大を追求していき、それがやがて新たな世界戦争を惹起させるに至る根拠には、世界農業問題の一環として、戦間期日本の農業問題が存在していたとする視点が、河西説の核心をなしていたわけである⁽⁷²⁾。

もちろんその場合、世界農業問題が、氏も指摘するように先進国における農業保護を要因として惹起された点はきわめて重要で、基本的な視点から欠かすことはできない。また、戦間期日本の農業問題が、氏が指摘するように世界問題の国内における発現形態であり、アウタルキー化と密接な関連があると解す

(72) 以上、暉峻前掲『日本農業問題の展開(上)』306～310頁、大内前掲『農業史』226～233頁による。また、かかる推移は、河西氏自身も簡単に言及されている。『世界農業問題の構造化』302～303頁参照。

(73) 本稿、第I節第3項参照。

るのも積極的に問題とすべきである。

とはいえ、この時期の農業問題をあえて“世界”農業問題として重視するのは、それが単に資本主義本国の国内的政治問題にとどまらない問題を、資本主義体制に提起しているからにはほかならないからではなかろうか。すなわち、本国内部の現代資本主義体制構築上の問題とは区別された問題として、かかる問題に着目する必要があるということである。この点、「世界的農業不況に特有の問題はむしろ、資本主義諸国の外部に農業地域として形成・固定化されてきた、植民地・従属国の農業危機それ自体である」⁽⁷⁴⁾と指摘されるごとくである。

そこで、以上の点を日本資本主義の植民地朝鮮を例にとり、具体的に考察してみよう。

周知のように、日本資本主義は、朝鮮を自国への安価な食糧供給基地とする方針にそって開発し編成してきた。特に第一次大戦以降、都市化や米騒動を機に、産米改良と増産政策が推進され、かかる性格がいつそう強化されたのである⁽⁷⁵⁾。この結果、20年代には米の輸移入量のうち、台湾米とともに朝鮮米の内地への移入が急増した。他方、これによって、内地の米生産は、上述のような工業からの不況圧力に加え、かかる輸移入米からの競争圧力を受けて苦況に陥ったのである。ところが、前項で指摘したように、31年の米穀法改正に至るまでの諸施策によって、外米の競争はほとんど防遏されたのに対して、上述のような植民地開発上の方針から、なお植民地米は規制しえなかった。この点が、30年代との対照において重要である。先にみたように、20年代の国内米価統制が不十分で、いまだ微温的にとどまったという背景には、以上のような問題があったのである⁽⁷⁶⁾。

これに対して、昭和恐慌を画期として、上述のように内地の農業保護が本格化するにともない、いよいよ植民地米の移入規制が現実問題となるに至る。特

(74) 降旗前掲『現代資本主義論』128頁。

(75) 20年代のいわゆる産米増殖政策に関して詳しくは、河合和男『朝鮮における産米増殖計画』1986年を参照されたい。

(76) 暉峻前掲『日本農業問題の展開(上)』309頁。

に1936年に施行される米穀自治管理法は、内地・植民地双方を対象とする過剰米対策でありながら、実質上は後者の移入規制の確実化を主目的としていた⁽⁷⁷⁾。かくして、20年代まで食糧供給基地として重視されてきた植民地の位置は、ここに大きな転換点を迎えたのである⁽⁷⁸⁾。

このことは、朝鮮の植民地経済にとって、これまで内地によって形成を強いられてきた米穀中心のモノ・カルチャー的経済構造の発展・継続の困難を意味していた。逆に日本にとっては、植民地農業を従来どおり包摂し、発展させられなくなったことを意味していたわけである。したがって、こうした行詰まりは、植民地体制の動揺をもたらし、ひいては民族解放運動に有力な根拠を与えることになりかねない。そこで、かかる体制不安に対して、植民地統治主体である朝鮮総督府は、新たな政策を講じて体制安定をはからねばならなかった。しかも、上述のように本国は、自身の体制維持をはかるうえで、もはや植民地朝鮮の農業問題を十分に解決できなくなっていたから、総督府としては、独自の政策スタンスの下でそれを遂行する必要があったのである⁽⁷⁹⁾。

われわれは、ここに日本本国の体制問題とは異なる、植民地固有の危機をみるることができる。河西氏にならって、世界農業問題の構造化に焦点をあてるとしたならば、むしろ以上のような植民地問題に着目すべきであろう。そして、以上のようにとらえてくると、戦間期の世界農業問題とは、帝国主義期に資本主義が自己の世界体制として作り上げてきた植民地体制の動揺・崩壊という危機に、いかに対処し、かかる世界体制を維持するかという現代資本主義の問題

(77) この点、本法立案の中心人物であった農林省の荷見安は、それが「主として朝鮮米及台湾米の内地移入数量の急激なる増加に因つて生ずる米穀の供給過剰を調節する為には必要且つ適当なる方策である」と強調している。同氏『米穀経済論』1937年、376頁。

(78) 以上、大恐慌期の朝鮮米問題をめぐる内地の移入規制策の展開に関しては、大豆生田稔「1930年代における食糧政策の展開」『城西経済学会誌』第20巻2号、大内前掲『農業史』227～228頁などによる。

(79) 以上、植民地朝鮮が、大恐慌下の世界的農業不況の発生を契機として固有の体制問題を抱えるに至り、本国の政策スタンスとは乖離して独自の統治スタンスが追求された点に関しては、拙稿「一九三〇年代の統制政策と植民地問題」（近代日本研究会『近代日本研究・13・経済政策と産業』1991年、所収）を参照されたい。

であったと考えることができると思われるのである。

3. アウタルキー化の歴史的意味

そこで最後に、河西氏が、以上の農業問題ともかかわる形で「戦争国家」の対外政策として注目されたアウタルキー政策について、若干の考察を行なうことにしたい。

かかる政策は、以下の二つの側面をもっていたと思われる。

まず第一に、国内問題、特に主要課題をなす構造的失業問題の解決手段としての側面である。その場合、先にみた30年代以降の重化学工業化の進展は、当該産業の国際劣位と世界市場のブロック化という状況の下で、輸出の減退と、原燃料や資本財製品など輸入の増大をもたらした。それは対外的には、域内における市場拡大の必要（＝市場問題）、国際収支危機および外貨資金不足問題を惹起することになる⁽⁸⁰⁾。したがって、アウタルキー化とは、かかる問題（排他的市場の拡大、外貨節約、資源確保）を解決する対外政策としての意味をもっていたということである。

そこで、第IV節でみた日本資本主義の体制維持＝完全雇用の実現、重化学工業化、およびアウタルキー化の関連をごく簡単にとらえたとしたならば、それは失業問題の解決＝完全雇用実現の必要→重化学工業の蓄積拡大を基軸としたその実現→国際収支問題の惹起→重化学工業の蓄積制約→アウタルキー化とその拡大による問題解決という図式で理解することができると思われる。

第二に、世界農業問題の解決手段としての側面である。ただし、本節の考察をふまえれば、それは単に先進国内農業問題への対処策ということとどまらず、植民地の農業危機への対処策であったという点が重要であろう。さらに踏み込んで言えば、植民地体制の動揺に対する、宗主国による体制維持を意味する⁽⁸¹⁾。そこで、これを図式的にみれば、本国の完全雇用実現の必要→本国の農業保護の強化→植民地農業の行詰まり→植民地体制の動揺→アウタルキー化

(80) この点、伊藤正直「対外経済関係」(前掲『一九三〇年代の日本経済』、所収)、53～87頁を参照されたい。

による再包摂という方向でとらえることができよう。

以上みられるように、アウトルキー化とは、戦間期における二つの体制問題——すなわち国内体制維持上の問題と植民地体制の動揺問題の双方——に対処するものであったと考えられる。かくして、日本資本主義のいわゆる“大東亜共栄圏”が、河西氏の指摘するように、「大国日本と低開発国との共存共栄」⁽⁸²⁾という構想として登場してくる点も、経済学的には以上の二側面からアプローチできるのではないかと思われるのである⁽⁸³⁾。

むすび

戦間期の資本主義が帝国主義段階までと異なる点は、それ以前のいわゆる資本主義の世界史的発展段階には見られなかった体制問題がこの時期新たに発生

(81) この点に関連して、宇野弘蔵は、当時みられた広域経済が、「この世界農業問題を現実的に解決すべき任務を与えられている」と指摘されている。日本貿易研究所編『糖業より見たる広域経済の研究』1944年、「序」、4頁。また、降旗節雄氏は、イギリスのブロック化にふれて、それが「基本的には植民地問題によって触発され、かつこの問題を解決するためにつくられた新たな植民地再編の秩序であった」と指摘されている点が注目される。降旗前掲『日本経済の神話と現実』127～128頁。

(82) 『世界農業問題の構造化』275頁。

(83) とはいえ、こうした宗主国主体の問題解決は、しだいに本国自身の利益ないし体制的課題をできるだけ優先する傾向を強めてゆく。これを、日本資本主義に即してみれば、30年代後半以降の戦時経済体制への移行にともなって、日本内地、朝鮮・台湾、および満州を一体とする国防的な自給自足経済の確立が追求される。ここにおいて、植民地は、いわゆる“兵站基地”として再編成されてゆき、かかる過程で植民地問題は現実的解決の方向を与えられる。しかし、本国の総動員体制の展開のなかで、これらの地域は、内地戦時体制にとっての不足物資・労働力の収奪対象としての性格を強められる。かくして、植民地経済の安定策の一環として、30年代に急進展をみせる植民地工業化も、資源や資本財、さらには労働力不足などにより停滞を迎えるなど新たな問題を惹起することになり、改めて植民地の経済危機が深刻化する。そして結局、日本の敗戦・植民地独立という結末をむかえて、第二次大戦後、戦間期に惹起された二つの体制問題は、それぞれ新たなかたちでの解決が求められてゆくのである。

し、かかる危機に対処せざるをえない点にあった。

戦間期分析にとって、危機論的アプローチが採用される根拠は、ここにあるといつてよい。また、かかる体制問題とはいかなる問題で、それは何を根本要因として発生し、どのような現実的手段によって対処することになったのか。さらには、かかる対処の仕方がいかなる帰結をもたらし、第二次大戦後の展開へとつながるのかといった点が、戦間期分析の解明すべき主要課題となるのも、上述のような資本主義認識が根底にあるからにはほかならない。

これに対し、本稿で検討した河西説は、(1)戦間期日本資本主義の蓄積停滞(行詰まり)による慢性的失業問題と農業問題を体制問題ととらえ、(2)その根本要因を帝国主義的国際関係の崩壊に求め、(3)「戦争国家」の構築によってかかる問題に対処するものととらえる分析視点を提起していた。(4)そしてかかる視点は、「戦争国家」がアウトルキー化を追求し、やがて第二次大戦という帰結をもたらすこと。(5)さらに戦後に関しては——以下のように氏が明言されているわけではないが——「戦争国家」体制の解体とともに新たな体制として「社会国家」ないし「福祉国家」の構築が追求され、体制安定がはかられたと考うる視点の提起でもあったと敷衍できよう。

そこで、以上の点に対して、本稿では、(1)(2)の視点を積極的に継承すべきこと。しかしその場合、(2)の国際関係崩壊の根本要因として、さらに踏み込んで戦後世界の生産力における質的転換に着目すべきことをみてきた。かかる転換が、戦間期の資本主義諸国の蓄積停滞を規定し、慢性的失業問題発生の根拠となったとする視点である。

そして、かかる点に留意するならば、第一に、氏が着目した(1)の慢性的失業問題とは、日本資本主義にとって、第一次大戦期における重化学工業の勃興と戦後における蓄積停滞を背景に起きた問題であったこと。したがって第二として、体制問題としての失業問題と農業問題は、「戦争国家」へ労働者と農民を体制内化するうえでの問題として単に併存するものではないこと。すなわち、戦間期における工業部面の蓄積動向が基本にあり、かかる停滞に規定されて、農業問題も新たな展開を示すものと考えられる。言い換えれば、世界経済の構造変化の下で生じた、国内重化学工業の蓄積停滞による失業問題の発生が基本

にあって、その対策の一環に農業問題対策があるととらえるべきことをみてきた。

第三に、かかる農業問題は、単に日本本国内部の体制問題にとどまらなかった。視野をさらに広げ、戦間期の特徴として植民地の農業危機が固有の体制問題として惹起されるに至る点に注目すべきこと。そしてそれが、資本主義の世界体制であった植民地体制の日本における動揺を意味していること。しかも、かかる植民地問題も、(1)の失業問題とそれに対処する本国の体制維持を起点に理解されるべき点が重要であった。

かくして、以上のようにとらえかえすならば、上記(3)「戦争国家」の構築も、単に戦前型発展構造の行詰まりから直ちに導出されるのではなく、やはり重化学工業化の問題を基軸として、その30年代前半における発展と、後半における軍需主導による再発展という視点から理解される必要がある。そして、かかる重化学工業化を基軸とした蓄積拡大による体制維持のありかたが制約されるに至るなかで、(4)のようにその最終的解決策として、植民地などを含めた総力戦体制の構築とアウトルキー化が本格的に追求されること。またそれは同時に、植民地の大衆的貧困を根拠とする体制危機→植民地の体制離脱への対処策たる意義をも有していたと理解できると思われる。

第四に、上記(5)の第二次大戦後の日本資本主義における体制維持の問題も、戦間期分析と同様の視点にたつて、重化学工業化の問題を基軸としてとらえることができると思われる⁽⁸⁴⁾。その場合、第Ⅱ節でみたように、戦間期の根本問題は、アメリカで登場した耐久消費財を中心とする新型重化学工業の本格的導入が、他の資本主義諸国で実現しえずに蓄積停滞に陥ったことにあった。そこで、戦後日本資本主義にとって、重化学工業化の問題とは、戦前の軍事経済化と異なる形、すなわちアメリカ型重化学工業を日本に本格的に定着させることを意味していたといえる。そして、日本資本主義は、戦後の高度成長のなかで、こうした新型重化学工業の導入・定着に、ひとまず成功したととらえられ

(84) なお、こうした視点を積極的に提示している先行研究として、大島清・榎本正敏『戦後日本の経済過程』1968年、榎本前掲「戦後日本の高度成長と重化学工業化」、降旗前掲『日本経済の神話と現実』を参照されたい。

よう⁽⁸⁶⁾。

他方、戦間期の植民地問題は、日本の敗戦、植民地の独立という事態のなかで、新たな展開をむかえる。第V節でみたように、第二次大戦前は、植民地の体制離脱への対処として、植民地統治主体による経済改革と、本国のアウトルキー政策が行なわれた。これに対して、かかる植民地体制の崩壊を出発点とする戦後は、独立国家による開発政策と、アメリカを中心とする新たな国際関係の下での世界政策によって、問題解決がはかられるものと理解できる。それに対応して体制問題は、大衆的な貧困問題を共通の実体的根拠として、形態的には植民地経済の行詰まりを根拠とする民族解放・独立問題から、低開発の克服・自立経済化の問題へと変化するのではないかと思われるのである⁽⁸⁶⁾。

(85) そこでかりに、本文(5)のように戦前の「戦争国家」から戦後「福祉国家」へと、体制構築のシステム転換をとらえるとしたならば、生産力的には、戦前の旧型重化学工業水準から、アメリカ型重化学工業の本格的導入・定着へという転換と理解することができると思われる。

(86) この点に関連して、榎本正敏氏は、世界体制のあり方を問う問題が、戦間期の世界農業問題から第二次大戦後には南北問題へと転換するとされている。同氏「戦後世界経済論の焦点としての南北問題」(筑波大学『経済学論集』第11号、1983年、所収)参照。